

トレンドに振り回されず 自学ならではの受け入れと教育を

Between 編集部

村山 和生

むらやま かずお

受験生の志願動向に大きな変化が見られた2016年度入試。

厳しい募集環境の中、積極的な入試改革で志願者数を伸ばす大学もあるが「量」を示す志願者数だけが大学の人気指標にはならなくなりつつある。

その現状と、その先に求められる大学入試改革の方向性について、最新のデータを交えながら解説する。

「理高文低」から「文高理低」へ

2月12日までに収集した私立大の一般入試前期とセンター試験利用方式前期の確定志願者数（前年度最終志願者数の83.5%に相当）をみると、2016年度入試はこれまでの「理高文低」から「文高理低」への変化が明確になる潮目の年となりそうだ。

学部系統ごとに見ると、社会科学系統での志願者数増加がめだつ（図表1）。経済・経営・商学系統、法・政治学系統は、2015年度入試でも下げ止ま

りの兆候が見られたが、2016年度入試では増加が顕著だ。これは、大学新卒者の就職状況の改善に加え、ここ数年の志願者数減少による入試競争の緩和を好感した受験生の積極的な出願があったと推測される。それ以外の文系の学部系統も志願者数は増加しており、文系全体での対前年志願者指数は106という状況だ。

一方、理系学部系統全体での同指数は101で、文系と比較すると人気は一段落している。これまで志願者数の増加が続いた理工・工学系統でも、同指数103と、微増にとどまっている。さら

に、薬学系統は同指数94と昨年度に続き減少。これは、薬剤師国家試験の合格率がここ2年ほど6割前後と低い値で推移している影響が大きい。

このように、今回の志願動向の変化は、大学新卒者の就職環境の変化などの影響が大きそうだ。また、ベネッセコーポレーションが高校2年生を対象に1月に実施した模擬試験でも、文系受験者の数が増加し、理系受験者数は減少している。これらのことを勘案すると、「文高理低」の傾向は、単年度の現象ではなく、当面の間継続するものと思われる*。

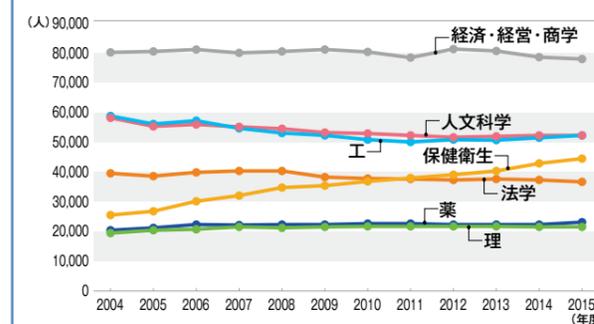
「学部系統人気」の長期トレンドを探る

ここで、少し視点を広げて、長期スパンで学部系統人気のトレンドを確認しておきたい。

ベネッセコーポレーションが実施した「入試結果調査」に基づいて、私立大学における2004年度から2015年度までの募集人員（全募集方式の合算値）の推移を集計し、代表的な学部系統を抽出したのが図表2である。全体的には大きな変化は見られないが、保健衛生学系統のみ一貫して募集人員が増加している。これは、主に看護学部の新設が相次いだ影響だ。

ところが、同じ手法で志願者数の推移をみてみると、様相が一変する

図表2 私立大学における募集人員の推移 ※2

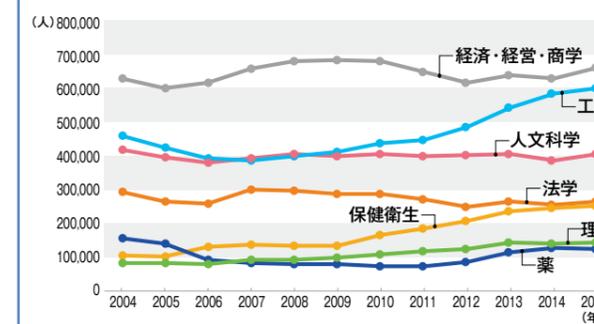


（図表3）。保健衛生学系統が一貫して増加していることは変わらないが、経済・経営・商学系統は、比較的短いスパンで増減を繰り返している。これは、この学部系統の人気の、景気や雇用環境などの影響を受けやすいことの特徴であろう。

一方、理系学部の中でも募集人員の多い工学系統は、2007年度入試までは志願者数が減少を続けていたが、その後一転して大幅な増加に転じている。これが「理高文低」の始まり、ともとれるが、募集人員が一定での推移なのに対し、その増加率が極端に大きく映る。

ここで注意したいのは、このグラフが「延べ志願者数」で作成されていることだ。工学系の人気が高まったのは2007年度だが、実はこのころ、各大学で「全学統一入試」や「複数学部・学科併願割引制度」が導入されている。その影響もあるのではなかろうか。すなわち、「理系人気」の中でも、工学系統は学部内に多くの学科を有することが多いため、「複数学部・学科併願割引制度」の活用が進むに従って、計算上の「延べ志願者数」が、実出願者

図表3 私立大学における志願者数の推移 ※2



数の増加率以上に増加することになる。

受け入れ学生の育成が真のブランド力をつくる

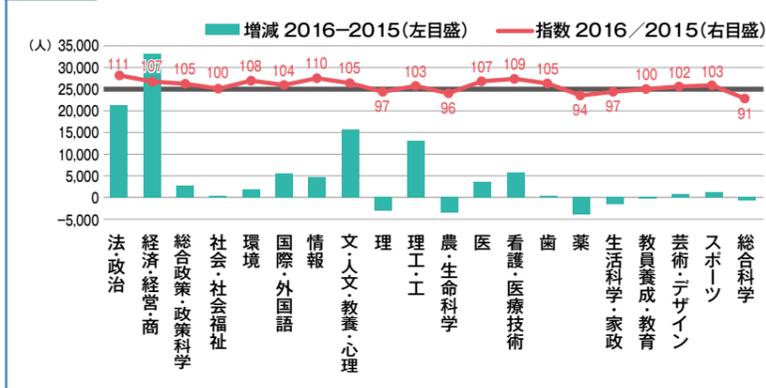
ここまで見てくると、「トレンド」というものが比較的短期間に変動するものであり、さらに「延べ志願者数」だけでは、その実態を正確に把握できないことがわかる。この点については、大学関係者だけでなく、実は高校の進路指導現場でも、すでに理解が進んでいる。

高校教員が入試動向を見るとき、仮に大幅に志願者数が増加する大学があったとしても、それが入試方式の変更だけを理由とした「延べ志願者数の増加」であった場合は、単年度の現象との解釈で、その大学の評価が高まることは少ない。ここ数年志願者数の増加だけでなく、その評価も高めている大学に共通するのは、高校教員が、その大学の教育内容の充実度や入学後の学生の成長を、エビデンスを持って実感し、生徒や保護者にその魅力を伝えていることである。

折しも2016年度入試は、「入試制度改革元年」でもあった。例えば東京大学が「推薦入試」、京都大学が「特色入試」をスタートさせ、自学が求める学生像を、入試制度を通じて明確に発信した。またグローバル化する社会に対応するために、外部英語検定試験を活用して英語の4技能を測定する大学も広がった。世間の耳目はその入試制度・方式が求める基準の高さや、志願者数の多寡のみに集まっているように見える。しかし、高校が真に求めている情報は、その基準をクリアして入学した学生が、その後どのように成長したかというエビデンスだ。

これからの時代、「延べ志願者数」の増減を競うだけにとどまらず、自学の建学の理念や、それに基づいたアドミッション・ポリシーを正確に反映した入試方式で「実志願者数」を着実に積み上げていくことのほうが重要だ。さらに、その入試で受け入れた学生を成長させ、エビデンスを積極的に開示・発信していくことが、移ろいやすい「学部系統人気」に左右されない、その大学の真のブランド力を形成するものと考えられる。

図表1 2016年度入試 学部系統別志願者数の増減 ※1



※1 豊島経男事務所による集計。2016年2月12日までに収集できた私立大学の一般入試前期と、センター利用方式前期の志願者数を基に算出。対前年指数は、2015年同時期に行った集計結果を100としたときの値。

※2 志願動向の解説は「Between 情報サイト」にも掲載している。
http://between.shinken-ad.co.jp/hu/2016/04/shigandoko1.html

※2 ベネッセコーポレーション「入試結果調査」2004～2015年度より。一般入試、推薦入試など、全ての入試方式の合算値。「志願者数」は「延べ人数」で集計。なお、一部「非公表」の大学があるため、実際の合算値よりやや少ない値となる。